



HOKKAN HOLDINGS



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日 TEL 03-3213-5111

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	128,757	8.0	6,191	20.6	7,078	12.3	1,150	△73.0
2018年3月期	119,274	△2.3	5,135	△31.6	6,303	△27.8	4,261	△14.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,258百万円 (△71.8%) 2018年3月期 4,464百万円 (△27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	94.37	—	2.1	4.8	4.8
2018年3月期	349.60	—	8.3	4.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 181百万円 2018年3月期 345百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	155,950	57,917	34.9	4,461.26
2018年3月期	137,162	55,072	39.1	4,397.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,375百万円 2018年3月期 53,597百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,057	△19,502	9,575	1,982
2018年3月期	6,953	△8,755	845	1,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.75	—	4.75	8.50	518	12.2	1.0
2019年3月期	—	3.75	—	23.75	—	518	45.0	1.0
2020年3月期(予想)	—	18.75	—	23.75	42.50	—	11.5	—

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,300	5.4	5,200	△4.6	5,500	△7.1	3,600	△12.8	295.35
通期	136,000	5.6	7,000	13.1	7,300	3.1	4,500	291.2	369.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) PT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,469,387 株	2018年3月期	13,469,387 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,281,081 株	2018年3月期	1,279,984 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,188,780 株	2018年3月期	12,190,241 株

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が着実に改善するなか、設備投資は増加傾向を続けており、また、個人消費につきましても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に堅調に推移しており、景気は緩やかな回復を続けておりますが、足元では海外経済の減速等の影響により先行きに不透明感が増す状況となりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、西日本地区を中心とした豪雨の影響や北海道胆振地区における震災等の影響はありましたものの、4月から5月にかけて天候に恵まれたこと、また、例年より早い梅雨明けや記録的な猛暑の影響により、清涼飲料業界全体では前年を上回る結果となりました。

カテゴリー別で見ますと、夏場の記録的な猛暑の影響等により炭酸飲料、無糖茶系飲料およびスポーツドリンクにつきましては好調に推移し前年を上回る結果となりました。

コーヒー飲料につきましては、ペットボトルが堅調に推移しましたが、通常缶やリール缶（ボトル缶）が前年を下回りましたため、コーヒー飲料全体では前年並みに推移する結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではサンマやカニ等の一部原料不足の影響がありましたが、サバおよびイワシ等の販売が好調に推移しましたため、前年を若干上回る結果となりました。

また、農産缶詰につきましては、西日本地区を中心とした豪雨や北海道胆振地区における地震の影響等はありませんでしたが、前年並みに推移する結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーのペットボトルへのシフト等の影響もあり、業界の動向と同様に依然として減少傾向に歯止めがかからず、前年を大きく下回りましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サンマやカニ等の一部水産原料不足の影響等がありましたが、サバやイワシ等の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、農産缶詰につきましても、北海道胆振地区における地震等の影響はありましたものの、前年並みに推移しましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、災害備蓄に対する意識の高まりにより、燃料ボンベ缶の販売が好調であり、また、主力の殺虫剤関連製品も新規受注をするなど好調に推移しました。さらに、塗料等の一般缶につきましては堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶や海苔缶等のギフト関連製品が好調に推移しましたため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、アセプティック（無菌充填）による充填工場でのインラインブローの拡大の影響等により、前年を下回る結果となりましたものの、プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、設備投資を実施し積極的な営業活動を展開したことや、夏場の記録的な猛暑の影響等により前年を大きく上回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少しましたものの、新規開発したりサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、食品用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用およびトイレタリー製品の新規受注や農薬・園芸品用が堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても販売が好調であり前年を上回りましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は42,088百万円（前年度比4.6%増）となりましたものの、原材料価格およびエネルギーコストの高騰の影響もありましたため、営業利益は220百万円（前年度比77.9%減）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶につきましては堅調に推移しましたものの、リシール缶（ボトル缶）がお客様による内製化や缶コーヒーがペットボトルにシフトした影響等により販売が減少しましたため、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、夏場の記録的な猛暑の影響等により受注が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルにつきましても、生産ラインの一部リニューアル工事が完了し生産を開始したこと等により前年を大きく上回りましたため、ペットボトル製品全体では前年を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は76,370百万円（前年度比9.3%増）となり、営業利益は6,634百万円（前年度比27.6%増）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備やリチウム電池製造設備の受注等が堅調であり、また、消耗金型製作等の受注も好調に推移しましたため、機械製作事業全体の売上高は3,313百万円（前年度比1.1%増）となり、営業利益は359百万円（前年度比46.1%増）となりました。

〔その他〕

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア社）では、主要なお客様の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、第3四半期連結会計期間において、同国にPT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカン・デルタパック・インダストリ社）を設立し、連結の範囲に含めております。ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、新規のお客様から受注を得るなど積極的な営業活動を進めましたため、前年を上回る販売となりました。

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、積極的な営業活動による新たなお客様との取引開始もあり、前年を上回る販売となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は6,984百万円（前年度比18.0%増）となり、営業利益は433百万円（前年度は営業損失124百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は128,757百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は6,191百万円（前年度比20.6%増）、経常利益は7,078百万円（前年度比12.3%増）となりましたが、独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円（前年度比73.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は53,156百万円（前連結会計年度末は45,136百万円）となり8,019百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加（31,351百万円から33,615百万円へ2,263百万円の増）、「その他」に含まれております前渡金（13百万円から2,187百万円へ2,173百万円の増）及び未収入金（2,232百万円から3,283百万円へ1,050百万円の増）の増加、たな卸資産の増加（9,543百万円から10,766百万円へ1,222百万円の増）並びに、現金及び預金が増加（1,329百万円から1,982百万円へ653百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は102,794百万円（前連結会計年度末は92,026百万円）となり10,768百万円の増加となりました。これはPT. DELTAPACK INDUSTRI グループから事業を譲り受けたことなどにより、有形固定資産の増加（66,488百万円から74,918百万円へ8,429百万円の増）及び無形固定資産が増加（929百万円から3,338百万円へ2,408百万円の増）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は57,646百万円（前連結会計年度末は45,305百万円）となり12,340百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加（14,600百万円から21,286百万円へ6,686百万円の増）、独占禁止法関連損失引当金3,557百万円の計上、買掛金の増加（19,961百万円から21,283百万円へ1,321百万円の増）及び「その他」に含まれております未払消費税等が増加（165百万円から715百万円へ549百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は40,386百万円（前連結会計年度末は36,783百万円）となり3,602百万円の増加となりました。これはリース債務が減少（3,629百万円から3,270百万円へ359百万円の減）したものの、長期借入金が増加（28,497百万円から32,662百万円へ4,165百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は57,917百万円（前連結会計年度末は55,072百万円）となり2,844百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定が減少（△247百万円から△670百万円へ422百万円の減）したものの、非支配株主持分の増加（1,475百万円から3,542百万円へ2,066百万円の増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円の計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで11,057百万円の増加（前年同期は6,953百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで19,502百万円の減少（前年同期は8,755百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで9,575百万円の増加（前年同期は845百万円の増加）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,380百万円（前年同期は6,035百万円）、減価償却費7,372百万円（前年同期は6,504百万円）、独占禁止法関連損失引当金の増加に伴う資金の増加額3,557百万円、売上債権の増加に伴う資金の減少額2,354百万円（前年同期は4,893百万円の減少）、たな卸資産の増加に伴う資金の減少額1,216百万円（前年同期は865百万円の減少）、仕入債務の増加に伴う資金の増加額1,319百万円（前年同期は2,229百万円の増加）、法人税等の支払額1,767百万円（前年同期は3,184百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社西日本キャンパックの充填設備の増設、北海製罐株式会社の各種飲料用空缶製造設備の更新拡充及び東都成型株式会社における新工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出11,630百万円（前年同期は8,916百万円）、飲料用パッケージ製造事業等の事業譲受による支出7,879百万円（前渡金の支出を含む）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出74,198百万円（前年同期は48,133百万円）、長期及び短期借入れによる収入85,041百万円（前年同期は49,923百万円）、リース債務の返済による支出779百万円（前年同期は550百万円）、提出会社による配当金の支払額518百万円（前年同期は457百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、653百万円増加し、当連結会計年度末は1,982百万円となりました。

(4) 今後の見通し

来期のわが国経済の見通しにつきましては、本年10月に予定されている消費税増税の影響が予想されるなか、アメリカを中心とする通商問題の動向や中国経済の先行き不透明感等、海外経済の悪化に伴う国内の景気への影響が懸念されております。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高136,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2019年5月14日開催の取締役会におきまして1株当たり23円75銭と決定しました。なお、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、株式併合を考慮いたしますとすでに実施済みの中間配当金3円75銭は18円75銭となり、年間配当金は1株当たり42円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金18円75銭、期末配当金は1株当たり23円75銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329	1,982
受取手形及び売掛金	28,117	29,696
電子記録債権	3,233	3,918
商品及び製品	4,380	4,904
仕掛品	2,226	2,711
原材料及び貯蔵品	2,936	3,150
その他	2,937	6,816
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	45,136	53,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,129	71,465
減価償却累計額	△43,522	△44,860
建物及び構築物（純額）	22,607	26,605
機械装置及び運搬具	136,837	139,861
減価償却累計額	△118,375	△115,069
機械装置及び運搬具（純額）	18,461	24,791
土地	15,883	16,340
リース資産	7,517	7,454
減価償却累計額	△2,331	△2,807
リース資産（純額）	5,185	4,646
建設仮勘定	3,661	1,580
その他	9,465	9,326
減価償却累計額	△8,776	△8,372
その他（純額）	688	954
有形固定資産合計	66,488	74,918
無形固定資産		
投資その他の資産	929	3,338
投資有価証券	21,886	22,122
長期貸付金	634	496
繰延税金資産	64	33
退職給付に係る資産	410	246
その他	1,791	1,696
貸倒引当金	△179	△58
投資その他の資産合計	24,607	24,537
固定資産合計	92,026	102,794
資産合計	137,162	155,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,961	21,283
短期借入金	14,600	21,286
リース債務	738	753
未払法人税等	840	1,233
賞与引当金	906	912
独占禁止法関連損失引当金	-	3,557
その他	8,258	8,620
流動負債合計	45,305	57,646
固定負債		
長期借入金	28,497	32,662
リース債務	3,629	3,270
繰延税金負債	858	972
退職給付に係る負債	3,050	3,091
その他	747	389
固定負債合計	36,783	40,386
負債合計	82,089	98,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,070
利益剰余金	28,157	28,789
自己株式	△1,956	△1,959
株主資本合計	48,357	48,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,121	6,632
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△247	△670
退職給付に係る調整累計額	△634	△574
その他の包括利益累計額合計	5,240	5,388
非支配株主持分	1,475	3,542
純資産合計	55,072	57,917
負債純資産合計	137,162	155,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	119,274	128,757
売上原価	100,701	108,280
売上総利益	18,572	20,477
販売費及び一般管理費	13,437	14,285
営業利益	5,135	6,191
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	278	291
持分法による投資利益	345	181
受取賃貸料	109	229
受取保険金	540	466
その他	373	202
営業外収益合計	1,675	1,405
営業外費用		
支払利息	271	255
賃貸費用	51	114
弔慰金	90	30
その他	93	118
営業外費用合計	507	518
経常利益	6,303	7,078
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	285	234
資産除去債務戻入益	122	118
その他	2	-
特別利益合計	418	356
特別損失		
固定資産除却損	326	497
減損損失	303	-
投資有価証券評価損	43	-
経営統合関連費用	6	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	3,557
その他	6	-
特別損失合計	686	4,054
税金等調整前当期純利益	6,035	3,380
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,823
法人税等調整額	△13	344
法人税等合計	1,811	2,168
当期純利益	4,223	1,212
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38	61
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,223	1,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	653
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△437	△527
退職給付に係る調整額	232	78
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△159
その他の包括利益合計	241	46
包括利益	4,464	1,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,622	1,298
非支配株主に係る包括利益	△157	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,070	24,352	△1,954	44,555
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
親会社株主に帰属する当期純利益			4,261		4,261
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,804	△2	3,801
当期末残高	11,086	11,070	28,157	△1,956	48,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,679	11	67	△878	4,879	1,633	51,068
当期変動額							
剰余金の配当							△457
親会社株主に帰属する当期純利益							4,261
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	△10	△314	243	360	△157	202
当期変動額合計	442	△10	△314	243	360	△157	4,004
当期末残高	6,121	1	△247	△634	5,240	1,475	55,072

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,070	28,157	△1,956	48,357
当期変動額					
剰余金の配当			△518		△518
親会社株主に帰属する当期純利益			1,150		1,150
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	632	△2	630
当期末残高	11,086	11,070	28,789	△1,959	48,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,121	1	△247	△634	5,240	1,475	55,072
当期変動額							
剰余金の配当							△518
親会社株主に帰属する当期純利益							1,150
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△1	△422	60	147	2,066	2,214
当期変動額合計	511	△1	△422	60	147	2,066	2,844
当期末残高	6,632	△0	△670	△574	5,388	3,542	57,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,035	3,380
減価償却費	6,504	7,372
減損損失	303	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	6
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	3,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	76
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	331	241
受取利息及び受取配当金	△305	△324
支払利息	271	255
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△181
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	△234
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	317	481
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,893	△2,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△865	△1,216
その他の資産の増減額 (△は増加)	25	△1,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,229	1,319
その他の負債の増減額 (△は減少)	869	361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△488	473
その他	△4	62
小計	9,756	12,139
利息及び配当金の受取額	651	496
利息の支払額	△272	△259
法人税等の支払額	△3,184	△1,767
法人税等の還付額	2	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,953	11,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,916	△11,630
有形固定資産の売却による収入	31	15
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	375	253
長期前払費用の取得による支出	△15	△8
貸付けによる支出	△500	△5
貸付金の回収による収入	569	52
事業譲受による支出	-	△5,711
事業譲受による前渡金の支出	-	△2,167
その他	△298	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	△19,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,000	70,941
短期借入金の返済による支出	△34,000	△60,100
長期借入れによる収入	15,923	14,100
長期借入金の返済による支出	△14,133	△14,098
リース債務の返済による支出	△550	△779
セール・アンド・リースバックによる収入	66	33
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△457	△518
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	9,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△996	653
現金及び現金同等物の期首残高	2,325	1,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,329	1,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が549百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が18百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が531百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が531百万円減少しております。

(追加情報)

(子会社の設立及び重要な事業の譲受)

当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、インドネシア共和国に子会社としてPT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIを設立し、同社が同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、飲料用パッケージ製造事業等を譲り受けることを決議し、PT. DELTAPACK INDUSTRIとの間で事業譲受に関する基本契約を締結いたしました。

当社は、2018年11月16日にPT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIを設立し、2019年2月4日に同社への増資を実施いたしました。また、同社は同年2月14日にPT. DELTAPACK INDUSTRIからの資本参加を受けたことにより、当社及びPT. DELTAPACK INDUSTRIの合弁会社となりました。その後、同年5月1日に同社は、PT. DELTAPACK INDUSTRIグループがこれまでインドネシア共和国で行っていた事業を譲り受け、その事業を引き継いでおります。

1. 本件の目的

東南アジア最大の人口を誇るインドネシア共和国においては、今後も旺盛な飲料消費が見込まれます。当社は、インドネシア市場を当社グループ海外事業拡大における重要市場として位置付け、インドネシア市場における当社グループのプレゼンスを高めて参ります。

2. 本件取引の概要

本件取引は、当社が当該子会社を設立し、PT. DELTAPACK INDUSTRIグループの飲料用パッケージ製造事業等を譲り受ける取引であります。譲渡資産には、土地、工場建物、製造設備、在庫及び商標等が含まれます。資産譲渡価額は、クロージング前に別途合意される在庫金額を除き、1,274,340百万インドネシアルピアになります。

3. 設立した会社の名称、事業内容及び規模

名称	PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI
所在地	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	President Director・Johannes Zaminda Jali
事業内容	飲料用パッケージ製造等
資本金	1,262,000百万インドネシアルピア
大株主及び持株比率	ホッカンホールディングス株式会社：80% PT. DELTAPACK INDUSTRI：20%
事業開始日	2019年5月1日

4. 設立の時期

2018年11月16日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	1,009,600株
取得価額	1,009,600百万インドネシアルピア
取得後の持分比率	ホッカンホールディングス株式会社：80% PT. DELTAPACK INDUSTRI：20%

6. 譲り受けた相手会社の名称

PT. DELTAPACK INDUSTRIグループは7社に亘りますが、中核となるPT. DELTAPACK INDUSTRIについて記載いたします。

名称	PT. DELTAPACK INDUSTRI
所在地	インドネシア共和国 ブカシ県南チカラン
代表者の役職・氏名	President Director・Johannes Zaminda Jali
事業内容	飲料用パッケージ製造等
資本金	95,663百万インドネシアルピア
設立年月日	2001年4月11日
大株主及び持株比率	Amir Kosasih：46.05% Johannes Zaminda Jali：40%

7. 譲り受けた事業の内容

飲料用パッケージ製造等

8. 譲り受けた資産・負債

(資産)

①有形固定資産

土地、建物、機械装置等

②無形固定資産

商標等

(負債)

該当事項はありません。

9. 譲受の時期

2019年5月1日

10. 取得した事業の取得原価及びその内容

取得の対価	現金	1,021,940百万インドネシアルピア
	PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIの普通株式	252,400 〃
取得原価		1,274,340 〃

但し、クロージング前に別途合意される在庫金額を除く

11. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

12. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

13. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：2017年4月1日 至：2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,236	69,841	3,279	113,357	5,916	119,274	—	119,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,339	—	2,096	7,436	1,522	8,959	△8,959	—
計	45,576	69,841	5,375	120,793	7,439	128,233	△8,959	119,274
セグメント利益又は損失(△)	998	5,198	246	6,443	△124	6,319	△1,183	5,135
セグメント資産	54,429	58,715	3,496	116,642	8,866	125,508	11,654	137,162
その他の項目								
減価償却費	2,091	3,369	67	5,528	900	6,428	39	6,467
減損損失	274	35	—	309	—	309	△5	303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,342	6,969	135	12,446	193	12,640	△181	12,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,654百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産83,900百万円及びセグメント間取引消去△72,245百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額39百万円には、未実現利益の調整額△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費118百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額△5百万円は、未実現利益の調整額△5百万円であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△181百万円には、未実現利益の調整額等△185百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額3百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：2018年4月1日 至：2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,088	76,370	3,313	121,773	6,984	128,757	—	128,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,459	—	3,295	8,755	1,601	10,357	△10,357	—
計	47,547	76,370	6,609	130,528	8,586	139,115	△10,357	128,757
セグメント利益	220	6,634	359	7,214	433	7,648	△1,456	6,191
セグメント資産	56,551	62,692	4,320	123,564	19,794	143,359	12,591	155,950
その他の項目								
減価償却費	2,409	3,930	81	6,421	846	7,267	1	7,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,889	6,554	125	10,569	7,176	17,745	584	18,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,456百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,591百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産91,712百万円及びセグメント間取引消去△79,121百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 減価償却費の調整額1百万円には、未実現利益の調整額△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費81百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584百万円には、未実現利益の調整額等187百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額397百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,397.03円	4,461.26円
1株当たり当期純利益	349.60円	94.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,261	1,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,261	1,150
期中平均株式数(千株)	12,190	12,188

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,072	57,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,475	3,542
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,475)	(3,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,597	54,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,189	12,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。